

令和5年4月8日

「福祉及び防災の連携並びに民間組織の参画による被災者支援に関する法律要綱案」の策定の経緯

3.11 から未来の災害復興制度を提案する会

1. 策定の経緯

3.11 から未来の災害復興制度を提案する会コアメンバーと検討委員・オブザーバーが、下記の「官民連携によるスムーズな被災者支援を考える研究会」を通して検討し策定した。

- 2022年4月 第1回 官民連携によるスムーズな被災者支援を考える研究会開催
- 2022年5月 第2回 官民連携によるスムーズな被災者支援を考える研究会開催
- 2022年8月 第3回 官民連携によるスムーズな被災者支援を考える研究会開催

2. 検討委員（所属・職名は検討当時のもの）

- 鍵屋 一 氏（跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科教授）
- 栗田 暢之 氏（認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事）
- 高橋 良太 氏（全国社会福祉協議会 地域福祉部長）
- 村野 淳子 氏（別府市 共創戦略室 防災危機管理課 防災推進専門員）
- 吉江 暢洋 氏（弁護士 日本弁護士連合会災害復興支援委員長）
- 吉澤 武彦 氏（一般社団法人日本カーシェアリング協会 代表理事）

3. オブザーバー（所属・職名は検討当時のもの）

- 長澤 恵美子 氏（一般社団法人日本経済団体連合会 SDGs 本部統括主幹）
- 竹本 幹央 氏（鳥取県危機管理局危機管理政策課 企画担当 係長）

以上